



平成26年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月13日

上場取引所 東

上場会社名 アスクル株式会社

コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 川村 勝宏

四半期報告書提出予定日 平成25年12月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-4330-5130

平成26年1月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第2四半期の連結業績(平成25年5月21日～平成25年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第2四半期	119,215	8.6	1,467	△59.0	1,523	△57.2	558	△70.1
25年5月期第2四半期	109,736	7.2	3,581	18.9	3,563	19.8	1,866	77.4

(注) 包括利益 26年5月期第2四半期 212百万円 (△88.9%) 25年5月期第2四半期 1,920百万円 (77.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第2四半期	10.30	10.27
25年5月期第2四半期	34.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第2四半期	115,554	56,809	48.6
25年5月期	110,151	56,935	51.0

(参考) 自己資本 26年5月期第2四半期 56,124百万円 25年5月期 56,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年5月期	—	15.00			
26年5月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年5月21日～平成26年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	10.3	6,000	△12.8	6,000	△17.1	3,000	△48.4	55.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年5月期2Q	54,401,400 株	25年5月期	54,218,000 株
26年5月期2Q	29,459 株	25年5月期	142,659 株
26年5月期2Q	54,184,789 株	25年5月期2Q	54,067,641 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
5. 補足情報	10
販売費及び一般管理費の明細（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期（平成25年5月21日～平成25年11月20日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、企業業績や個人消費は回復基調となっておりまいました。

このような状況のなか当第2四半期は、前連結会計年度から引き続き順調に業績を伸ばしているBtoB事業に加えて、BtoC事業の「LOHACO（ロハコ）」を第二の柱とする新たな成長段階に入っておりまいました。当第2四半期では、前年同期比で大幅な減益となりましたが、これは主に両事業の基盤を強化するための先行投資的費用をこの期に集中投下したためであり、概ね通期計画の範囲内での進捗をいたしております。

BtoB事業につきましては、前期から引き続き当社エージェントの着実な営業活動による中堅・大企業向け購買システムのソロエルアリーナのご利用企業数が伸長したことと、従来から事業所内でご利用されている生活用品や文具等の売上が堅調に推移していることに加え、戦略分野と位置付けておりますMRO事業とメディカル事業が取り扱い商材の拡充等により、作業現場や医療現場等でのご利用が増加し、売上高が順調に拡大しております。

また、BtoC事業の「LOHACO」につきましては、「ASKUL Logi PARK 首都圏」が7月30日に稼働を開始したことに伴い、大幅な品揃えの拡充が可能となり、加えて全面的なサイトリニューアルの効果もあり、当第2四半期（9月度～11月度）の売上高は当第1四半期（6月度～8月度）に比べて約35%増加と成長が加速しております。また、この期の特筆すべき業務の進展として、競合他社との差別化を図るべく、当社に蓄積するビッグデータをオープン化し、主要サプライヤーとの強固な信頼関係を再構築することができ、お客様に新たな価値提供が可能となりました。

以上の結果、BtoB事業で52億16百万円、前連結会計年度下期より開始した「LOHACO」で42億63百万円の増収となり、売上高総額で94億79百万円の増収となり、全体として売上高は1,192億15百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

売上総利益は「LOHACO」において主力商品の価格戦略を実施したものの、堅調なBtoB事業において、粗利益率の高いオフィス生活用品やMRO商材の売上高が大きく伸張したことから売上総利益率は前年同期比で0.1ポイント改善し、266億78百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は252億11百万円（前年同期比20.9%増）となり、売上高販管費比率は、前年同期比で2.1ポイント上昇いたしました。これは、冒頭にも述べましたとおり、当社の競争力の源泉でもある最新鋭の物流センター「ASKUL Logi PARK 首都圏」の取得に係る不動産取得税等の租税公課や物流センター内で使用する消耗品の購入等の一過性の費用4億19百万円が発生したことや、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働に伴う減価償却費や保守費用6億10百万円の増加、また、物流センターの人員増加に伴う人件費12億23百万円の増加と、売上高の増加および物流センターの立上げに伴う配送運賃10億88百万円の増加、および広告宣伝費・販売促進費の積極投下に伴う7億32百万円の増加によるものです。

これらの要因によって、営業利益は14億67百万円（前年同期比59.0%減）、経常利益は15億23百万円（前年同期比57.2%減）、四半期純利益は5億58百万円（前年同期比70.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,155億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ54億3百万円増加いたしました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が15億74百万円、品揃えの拡充により商品及び製品が14億94百万円、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の新設等により有形固定資産が188億12百万円、それぞれ増加したこととあります。また、主な減少要因は、前述の「ASKUL Logi PARK 首都圏」の新設等に係る支払により現金及び預金が140億6百万円、繰延税金資産（固定）が6億86百万円、投資その他の資産に含まれている投資有価証券が時価評価により8億80百万円それぞれ減少したこととあります。

負債は587億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ55億29百万円増加いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が29億35百万円、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の新設に伴う有形固定資産取得に係る長期リース債務が増加したこと等により固定負債その他が36億31百万円それぞれ増加したこととあります。また、主な減少要因はファクタリング未払金が4億27百万円、長期借入金が5億11百万円それぞれ減少したこととあります。

純資産は568億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億26百万円減少いたしました。主な要因は四半期純利益5億58百万円の増加に対し、配当金の支払により8億11百万円減少したことによりまいます。

以上の結果、自己資本比率は48.6%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は320億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億6百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41億43百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が13億28百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費18億36百万円、仕入債務の増加28億76百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加14億82百万円、たな卸資産の増加15億1百万円の減少要因があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、172億25百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出158億31百万円、ソフトウェアの取得による支出11億31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億50百万円となりました。主な要因は、短期借入れによる収入3億円、株式の発行による収入2億95百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済7億31百万円、配当金の支払8億11百万円の減少要因があったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年7月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,070	32,063
受取手形及び売掛金	27,048	28,623
商品及び製品	8,518	10,012
原材料及び貯蔵品	91	99
未収還付法人税等	406	—
その他	5,728	5,788
貸倒引当金	△46	△36
流動資産合計	87,818	76,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,313	13,274
減価償却累計額	△1,326	△1,263
建物及び構築物（純額）	987	12,011
土地	—	4,726
建設仮勘定	1,199	252
その他	7,078	11,476
減価償却累計額	△3,806	△4,195
その他（純額）	3,271	7,281
有形固定資産合計	5,458	24,271
無形固定資産		
ソフトウェア	4,910	4,907
ソフトウェア仮勘定	175	166
のれん	3,529	3,223
その他	29	27
無形固定資産合計	8,646	8,325
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,730	2,044
その他	5,600	4,423
貸倒引当金	△103	△60
投資その他の資産合計	8,227	6,406
固定資産合計	22,333	39,003
資産合計	110,151	115,554

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,579	31,514
短期借入金	250	550
1年内返済予定の長期借入金	1,414	1,194
未払金	3,606	3,261
ファクタリング未払金	12,407	11,979
未払法人税等	59	99
引当金	705	545
その他	1,134	1,203
流動負債合計	48,156	50,349
固定負債		
長期借入金	1,576	1,064
退職給付引当金	1,549	1,618
引当金	30	173
資産除去債務	972	976
その他	930	4,561
固定負債合計	5,059	8,394
負債合計	53,215	58,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,035	20,221
資本剰余金	22,517	22,733
利益剰余金	12,900	12,647
自己株式	△241	△49
株主資本合計	55,211	55,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	552
為替換算調整勘定	△198	19
その他の包括利益累計額合計	920	572
新株予約権	709	589
少数株主持分	93	96
純資産合計	56,935	56,809
負債純資産合計	110,151	115,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
売上高	109,736	119,215
売上原価	85,309	92,536
売上総利益	24,426	26,678
販売費及び一般管理費	20,845	25,211
営業利益	3,581	1,467
営業外収益		
受取利息	49	34
為替差益	—	32
その他	29	45
営業外収益合計	79	112
営業外費用		
支払利息	22	44
支払手数料	31	1
為替差損	30	—
その他	12	10
営業外費用合計	97	56
経常利益	3,563	1,523
特別利益		
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
減損損失	32	—
固定資産除却損	10	6
関係会社整理損	—	189
その他	1	0
特別損失合計	43	195
税金等調整前四半期純利益	3,523	1,328
法人税、住民税及び事業税	1,185	24
法人税等調整額	442	743
法人税等合計	1,628	767
少数株主損益調整前四半期純利益	1,895	560
少数株主利益	28	1
四半期純利益	1,866	558

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,895	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△566
為替換算調整勘定	25	218
その他の包括利益合計	25	△347
四半期包括利益	1,920	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,892	209
少数株主に係る四半期包括利益	28	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,523	1,328
減価償却費	381	748
ソフトウェア償却費	1,009	1,087
長期前払費用償却額	128	129
減損損失	32	—
関係会社整理損	—	198
のれん償却額	302	305
株式報酬費用	61	1
新株予約権戻入益	△4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67	68
引当金の増減額 (△は減少)	△12	20
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△73	△36
受取利息及び受取配当金	△49	△34
支払利息	22	44
固定資産除却損	9	3
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,964	△1,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173	△1,501
未収入金の増減額 (△は増加)	32	274
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,852	2,876
未払金の増減額 (△は減少)	△514	△82
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△4,165	△427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51	△928
その他	11	1,203
小計	1,477	3,745
利息及び配当金の受取額	49	29
利息の支払額	△23	△44
法人税等の支払額	△1,505	△71
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1	4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245	△15,831
ソフトウェアの取得による支出	△872	△1,131
長期前払費用の取得による支出	△25	△21
差入保証金の差入による支出	△149	△16
差入保証金の回収による収入	3	154
資産除去債務の履行による支出	—	△378
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,289	△17,225

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300
短期借入金の返済による支出	△144	—
長期借入金の返済による支出	△932	△731
リース債務の返済による支出	△58	△177
株式の発行による収入	—	295
自己株式の処分による収入	—	175
配当金の支払額	△811	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,946	△950
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,235	△14,006
現金及び現金同等物の期首残高	50,062	46,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,827	32,063

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)			(参考) 前期 平成25年5月期 (自平成24年5月21日 至平成25年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費※1	5,696	5.2	6,919	5.8	121.5	12,014	5.3
配送運賃※2	3,909	3.6	4,997	4.2	127.8	8,162	3.6
販売促進引当金繰入額	303	0.3	245	0.2	81.0	495	0.2
業務外注費	1,625	1.5	1,699	1.4	104.5	3,406	1.5
業務委託費	2,459	2.2	2,644	2.2	107.5	5,089	2.2
地代家賃	2,436	2.2	2,524	2.1	103.6	5,086	2.2
貸倒引当金繰入額	59	0.1	△31	△0.0	-	48	0.0
減価償却費※3	376	0.3	744	0.6	197.8	662	0.3
ソフトウェア償却費	1,008	0.9	1,081	0.9	107.2	2,012	0.9
その他諸経費※4	2,970	2.7	4,386	3.7	147.7	6,755	3.1
合計	20,845	19.0	25,211	21.1	120.9	43,733	19.3

※1 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の人件費が増加しておりますが、主な要因は、物流センター勤務者および取り扱い商材の拡充に伴う人員の増加の影響であります。

※2 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の配送運賃が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加に加えて、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の立ち上げに伴う初期運用費用等の増加の影響であります。

※3 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働による影響であります。

※4 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の取得に伴う租税公課、消耗品費等の一過性費用の増加、ならびに「LOHACO」の認知度向上を目的とした広告宣伝費等の増加の影響であります。